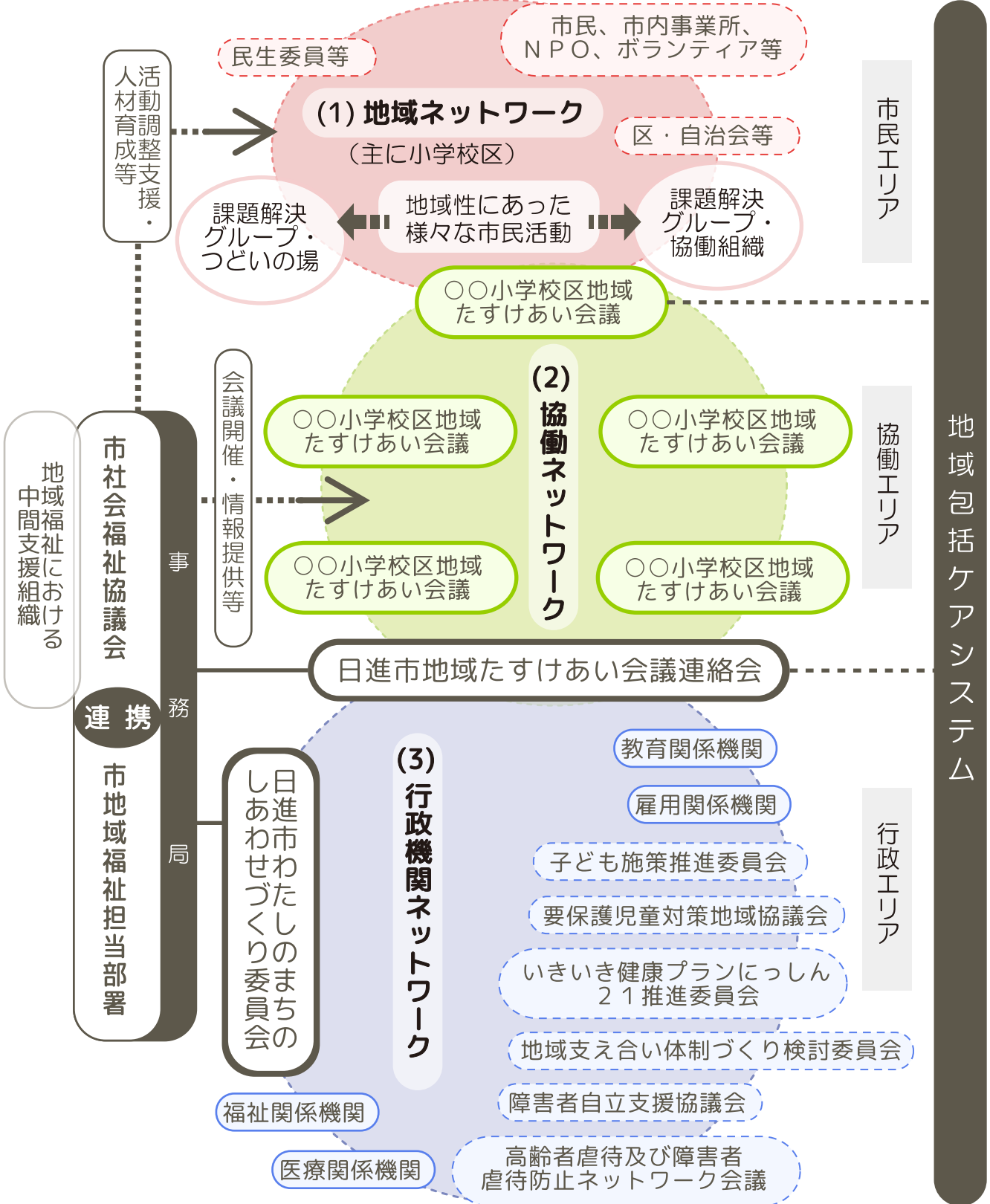


第5章

計画の推進

1 今後の推進体制



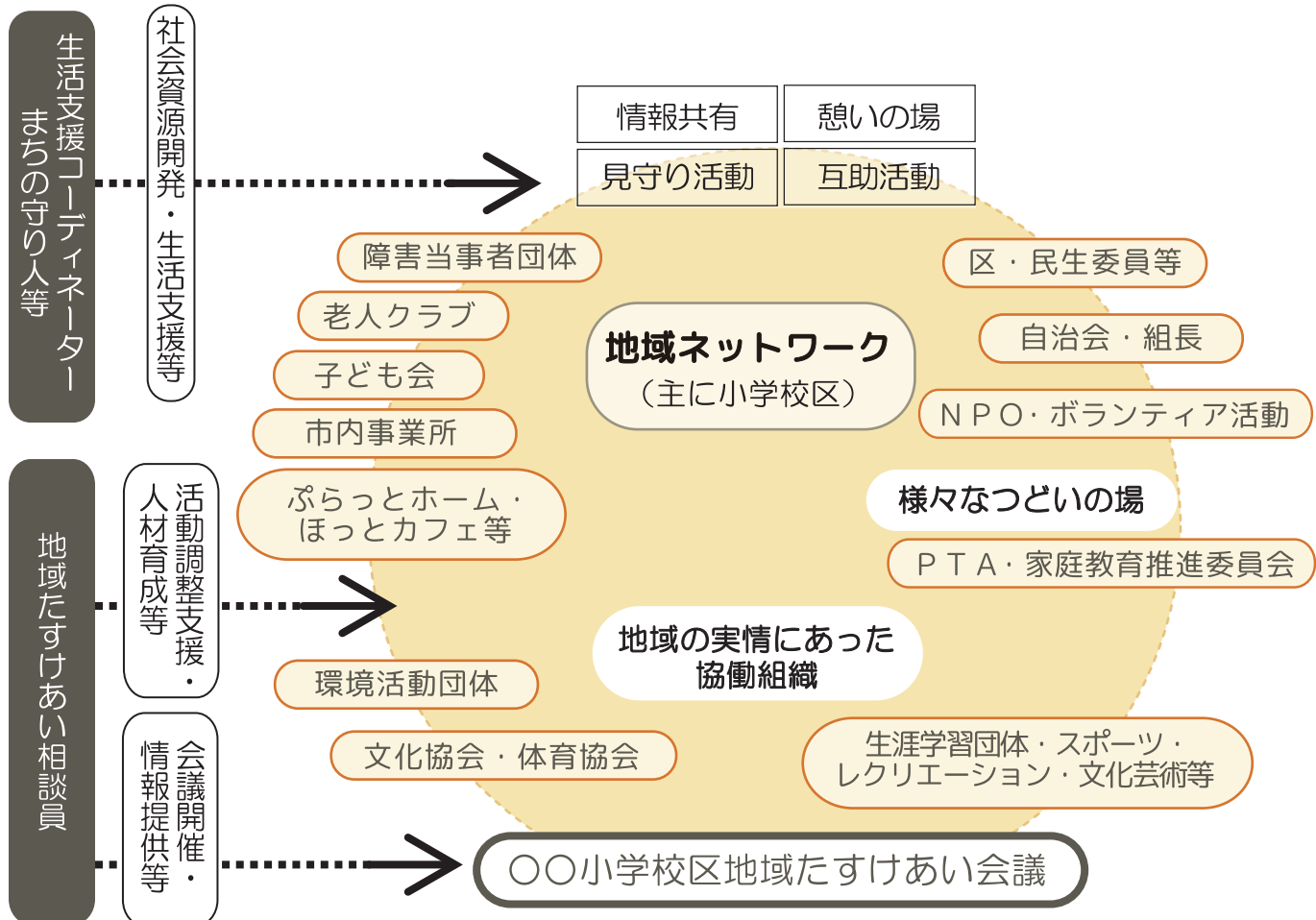
主に小学校区を単位として、地域ネットワークを構築し、地域活動を活性化していくため、社協の支援の下で地域たすけあい会議を設置していきます。

また、地域たすけあい会議の代表者等で構成する連絡会を設け、各地域の取り組みなどを情報共有し、地域課題を整理していきます。

さらに、連絡会による課題や地域福祉に関係する各機関の課題を協議する機関を設けていくことで、ネットワーク範囲の規模に応じて重層的なネットワークの構築を進めていきます。

(1) 地域ネットワーク(主に小学校区)の役割

- 地域課題の把握(情報の共有化)
- 課題解決グループの調整
- ネットワーク構築(課題解決事例の共有化)
- 権利擁護意識の向上(福祉情報の提供)
- 地域資源の共有化と活動の調整 等



(2) 協働ネットワークの役割

- ニーズ把握(地域課題の集約)
- ネットワーク構築(課題解決事例の集約)
- 地域資源の共有化と整合性の確認
- 研修・勉強会の開催
- 権利擁護の啓発(支援の質的向上) 等

(3) 行政機関ネットワークの役割

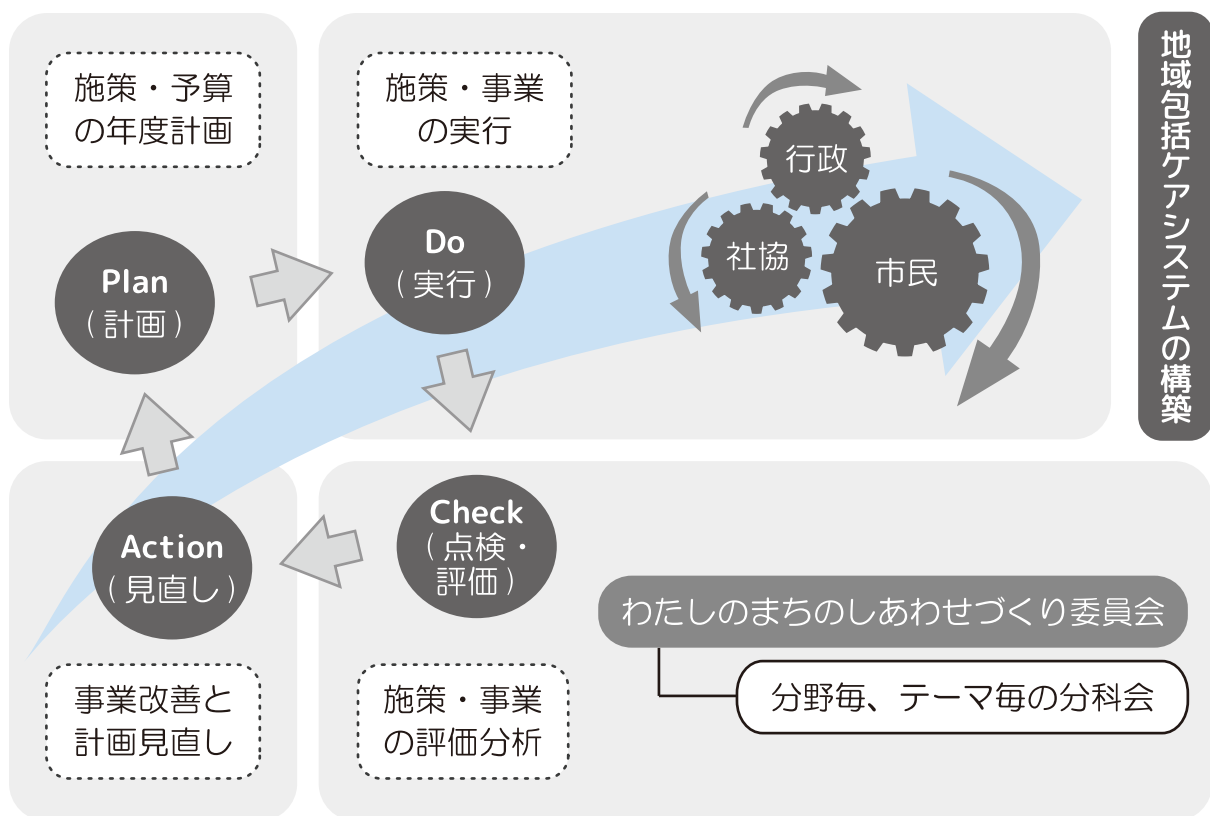
- 情報機能(情報の共有と発信)
 - 個別ケア会議の開催(困難ケース対応)
 - ニーズ把握(潜在化した情報の顕在化)
- 調整機能(ネットワーク構築・顔の見える関係)
 - 関係機関・施策との連携
 - 分野ごとの資源の共有化と整合性の確認
- 開発機能(社会資源の開発・改善)
- 教育機能(構成員の資質向上・研修の場)
- 権利擁護機能(困難事例への対応)
- 評価機能(P D C Aサイクルの導入) 等

2 計画の進捗管理

PDCAサイクルにより本計画の進捗管理を毎年度行います。市や社協における地域福祉活動の実施状況について把握し、また、市関係各課や社協において計画の進捗状況を取りまとめ、各小学校地域の地域たすけあい会議等から市民の意見について集約を図ります。それらの結果を踏まえて、「日進市わたしのまちのしあわせづくり委員会」において地域福祉施策の推進における助言・提言を受け、取り組みの処置・改善を図っていきます。

また、5年を目処に活動計画の中間評価を含めた計画の見直しを行っていきます。

本計画は、保健・医療・福祉の領域にとどまらず、地域福祉を切り口とした日常の社会全体を包含した計画です。そのため、本計画の推進においては、主に福祉分野の諸計画の進捗状況と整合性を図りながら、社会福祉に関する活動を包括していくことで、地域包括ケアシステムの構築を図っていきます。



3 評価指標と目標値

【重点事業1】市内すべての地域をつなぐ横断組織の設置と活動の拡充

評価指標名	主な 関係部署等()	現状値	目標値 (5年後)	目標値根拠等
福祉総合相談窓口の設置 【新規】	福祉部局、 企画政策課	設置なし	設置あり	
地域たすけあい相談員の 配置【新規】	社協	0地区	9地区	5年で全9小学校区
地域での座談会等開催回 数	地域福祉課、 社協	14回	95回	全19区等×年 1回×5年間
区・自治会での協働組織 の設置	地域福祉課、 社協	2カ所	19カ所	5年で全19区 に1カ所 南ヶ丘福祉ま ちづくり協議会、 御岳福祉まちづ くりの会
生活支援コーディネータ ーの配置人数【新規】	地域福祉課	0人	3人	5年後までに旧 中学校区に1人
地域たすけあい会議の設 置【新規】	地域福祉課、 社協	0カ所	9カ所	5年で全9小学 校区

本章の課名については平成27年度行政機構の名称を記載しています。

【重点事業2】新たな要支援者層や困りごとを抱える人への支援

評価指標名	主な 関係部署等	現状値	目標値 (5年後)	目標値根拠等
横断的な専門部署の個別 ケア会議の開催【新規】	地域福祉課、 介護福祉課、 子育て支援課、 健康課、 生活安全課、 学校教育課、 収納課、 社協	未実施	実施	
生活困窮者等に関する研 修会開催回数【新規】	社協	0回/年	1回/年	年1回
当事者交流会の場づくり	地域福祉課、 社協	3カ所	5カ所	2年1カ所増 介護者のつど い、精神障害者の 居場所「すばる」、 認知症カフェ
生活保護世帯の就労率	地域福祉課、 社協	69%	75%	年約1%増

【重点事業3】協働による地域の見守り支援体制の充実

評価指標名	主な 関係部署等	現状値	目標値 (5年後)	目標値根拠等
見守り活動養成人数	地域福祉課、 社協	4,193人	5,500人	年約220人増
こども110番登録戸数	学校教育課	548戸	600戸	年約10戸増
認知症高齢者徘徊模擬訓 練実施回数	地域福祉課	0回/年	2回/年	5年で全9小学 校区目処
防災訓練実施回数	危機管理課	2回/年	2回/年	5年で全9小学 校区目処

評価指標名	主な 関係部署等	現状値	目標値 (5年後)	目標値根拠等
地域の自主防災組織数	危機管理課	32団体	35団体	全19区に設立 (重複あり)
地域の自主防犯組織数	生活安全課	26団体	29団体	全19区に設立 (重複あり)
地域での座談会等開催回数	地域福祉課、 社協	14回	95回	再掲
災害時要援護者数	危機管理課	1,124人	1,370人	年約50人増
高齢者世帯福祉票登録世帯数	地域福祉課	906世帯	1,150世帯	年約50世帯増
民生委員児童委員による 赤ちゃん訪問の割合	健康課	98%	100%	対象者全員
福祉事業者交流会開催回数【新規】	地域福祉課、 社協	0回/年	2回/年	5年後までに軌道に乗せる
市民活動に関する相談件数	市民協働課、 社協	51件/年	100件/年	年約10件増
各種ボランティア養成講座受講者延人数	社協	265人/年	300人/年	年約10人増

【重点事業4】地域福祉活動の安定化に向けた情報集約と支援体制の再編

評価指標名	主な 関係部署等	現状値	目標値 (5年後)	目標値根拠等
地域の人材情報の集約【新規】	地域福祉課、 市民協働課、 生涯学習課、 社協	未実施	実施	
助成金等の情報の集約【新規】	地域福祉課、 社協	未実施	実施	

評価指標名	主な 関係部署等	現状値	目標値 (5年後)	目標値根拠等
空家等の情報集約【新規】	地域福祉課、 都市計画課、 社協	未実施	実施	
福祉有償運送実施事業者 数	地域福祉課、 社協	1事業者	3事業者	2年1事業者増

【重点事業5】「つどいの場」の開設支援

評価指標名	主な 関係部署等	現状値	目標値 (5年後)	目標値根拠等
つどいの場の開設	地域福祉課、 社協	22カ所	50カ所	年約5カ所増 ほっとカフェ、 ぷらっとホーム、 ふれあい・いきい きサロン
地域での座談会等開催回 数	地域福祉課、 社協	14回	95回	再掲
区・自治会での協働組織 の設置	地域福祉課、 社協	2カ所	19カ所	再掲
生活支援コーディネータ ーの配置人数【新規】	地域福祉課	0人	3人	再掲
各種ボランティア養成講 座受講者延人数	社協	265人/年	300人/年	再掲